

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-4
地域情報化の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

情報政策課長 横原 由文

電話番号

0852-22-6339

事務事業の名称	IT利活用促進事業		
目的	(1) 対象	県民、県内企業	
	(2) 意図	日常生活等の質を向上させるため、ICT化の意識を高め、積極的にICTを活用してもらう。	
事業概要	○地域の情報リテラシー向上事業 インターネット利用者の拡大を図るために、講習会の開催など地域で継続的に学習できる環境の整備を行う。 ○「島根あいてい達者」知事表彰 IT活用の重要性を周知し、高齢者がITにチャレンジする「元気」と「勇気」をもってもらうために、IT活用に積極的に取り組む高齢者に知事表彰を行う。 ○オープンデータ普及促進事業 県が管理するオープンデータの利活用を促進するため、H28年度末に公開したカタログサイトを運用し、データの質的・量的拡大を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 インターネット利用率（個人）	目標値		77.5	79.5	81.5	83.0	%
		取組目標値						
	式・定義 総務省通信利用動向調査の数値（毎年7月公表）	実績値	76.3	76.2				
		達成率	-	98.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	7,659	11,642
うち一般財源 (千円)	7,659	11,642

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

・インターネット利用率は、76.2%（H27年度は76.3%）であり、全国平均の83.5%を下回っている。
 ・主に中高年層（50才以上）の情報リテラシー向上を図るため、浜田市、川本町、津和野町の3地域で、タブレット端末を利用したインターネット講習（ITリーダー養成講習、初心者向け基礎講習、フォローアップ講習）を実施し、合計135人が受講した。また、インターネットに関する相談会や体験会も実施した。
 ・あいてい達者知事表彰では応募者8名（個人7名、団体1名）のうち、5名（個人4名、団体1名）の方を知事表彰した。
 ・オープンデータではH29、3にオープンデータカタログサイトを公開し、16所属44のデータ公開を実施した。併せて、データ活用の機運醸成のための普及セミナー等を開催した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・インターネット利用率は、76.2%（前年度は76.3%）であり、全国平均の83.5%を下回っているが、増加してきている。
 ・主に中高年層の情報リテラシー向上を図るため、浜田市、川本町、津和野町の3地域でタブレット端末を利用したインターネットの初心者向け講習を行い、合計71人が受講した。また、H27年度から開始したITリーダー養成講習には、同地域で合計38名が、H28年度から開始したフォローアップ講習には、合計26名が受講し、インターネットの利用状況に応じた講習会を開催した。
 ・あいてい達者知事表彰では応募者8名（個人7名、団体1名）のうち、5名（個人4名、団体1名）の方を知事表彰した。
 ・オープンデータではデータを掲載する「カタログサイト」とデータを地図上で重ね合わせる「ダッシュボード」を公開し、16所属44データをセットした。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・インターネット利用率は前年に比べ上昇しているものの、全国平均（83.5%）を下回っている。
 ・あいてい達者の受賞者は松江市や浜田市等の都市部に集中しており、隠岐地域や西部地域等で少ないなど地域に偏りがある。
 ・H29、3にオープンデータを公開したばかりで、公開ニーズの高いデータの把握や、データの利活用・充実の検討が不十分である。

②困っている状況が発生している「原因」

・インターネット利用率を世代別に見ると20代から50代までは85%を超えているが、60代では56%、70歳以上では22.2%であり、高齢者層の利用率が低い（H27年度県政世論調査）。
 ・あいてい達者の表彰対象者となる地域で活動を行っている個人や団体に対して、表彰に関する周知がまだ十分に行き届いていない。
 ・庁内でのオープンデータ利活用に向けた機運が醸成されていないほか、取組みが進んでいる県内市町村との連携が十分でない。

③原因を解消するための「課題」

・高齢者にインターネットを利用してもらうためには、インターネットに対する不安を払拭し、情報リテラシーの向上を図る必要がある。
 ・あいてい達者については、事業開始から15年目を迎え多くの方を表彰してきており、これまで受賞者が少ない地域において、更なる応募者の掘り起こしを図る必要がある。高齢者福祉課の事業（「生涯現役証交付」など）との協業を模索し、相乗効果を高める。
 ・公開データ数を充実させると共に、データの利活用に向けた取組みが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・高齢者のインターネットの利活用を広げるために、民間によるパソコン教室があまりない地域において、ICT端末の操作方法やインターネット等に関することを身近な地域で継続的に学習できる環境の整備に取り組む。具体的には、初心者インターネット等に関する指導できる「ITリーダー」の養成を継続して行う。
 ・あいてい達者については、これまで受賞者が少ない地域において、重点的にPRすることにより応募者の掘り起こしを行う。また、受賞者の該当市町村や地域の公民館等に周知することにより、受賞者の活動の場を広げたり、周囲の高齢者のチャレンジする気持ちを奮い起こす。
 ・オープンデータについては、各部の保有するデータのオープンデータ化を促進し、オープンデータの質及び量の充実を図る。また、市町村、大学や民間等と連携したイベント（アイデアソン）等の開催により、民間等における利活用の促進を図る。